

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務兼管理担当 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務兼管理担当 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,149,612	2,590,249	2,998,079	4,578,232	5,314,929
経常利益 (千円)	112,835	161,090	124,413	353,969	375,077
中間(当期)純利益 (千円)	49,012	86,208	78,948	209,312	176,577
純資産額 (千円)	2,580,575	2,797,322	2,924,203	2,750,552	2,866,396
総資産額 (千円)	6,255,054	7,075,221	8,002,497	6,962,914	7,513,153
1株当たり純資産額 (円)	577.30	620.19	642.02	612.92	634.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.97	19.13	17.38	46.80	39.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.88	18.98	—	46.37	38.90
自己資本比率 (%)	41.3	39.5	36.5	39.5	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,915	177,649	439,115	318,300	314,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△377,087	△37,623	△575,606	△828,880	△635,350
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,514	△177,017	299,272	544,208	234,806
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	563,994	462,395	578,829	500,732	414,662
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	181 (74)	243 (83)	306 (81)	183 (87)	281 (85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,137,168	2,571,775	2,988,648	4,555,991	5,287,904
経常利益 (千円)	105,714	155,593	133,663	350,925	381,736
中間(当期)純利益 (千円)	43,921	84,015	89,545	209,683	200,954
資本金 (千円)	491,544	504,542	516,870	497,842	507,088
発行済株式総数 (株)	4,524,020	4,572,520	4,618,520	4,547,520	4,582,020
純資産額 (千円)	2,531,358	2,753,489	2,910,755	2,705,883	2,845,847
総資産額 (千円)	6,172,322	6,904,448	7,889,216	6,838,512	7,379,908
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	41.0	39.9	36.9	39.6	38.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	171 (73)	193 (83)	222 (81)	166 (86)	195 (85)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
工業用ゴム事業、その他	228	(70)
医療・衛生用ゴム事業	34	(7)
全社（共通）	44	(4)
合計	306	(81)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。
3. 工業用ゴム事業とその他の従業員数は、セグメント別に区分できないため、集約して記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	222	(81)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 新入社員入社などにより当中間会計期間中に従業員数は27名増加しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の上昇の影響やサブプライムローン問題による金融面での不透明性など懸念材料はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の底堅い推移により、景気は穏やかな回復基調を持続いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、新3カ年中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）の基本方針であるお客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、独自の開発製品の販売拡大に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高は29億9千8百万円（前年同期比15.7%増）となりました。利益面につきましては、開発製品において、顧客の生産・販売計画の変更による量産開始と納入時期の遅れ、さらには、昨年竣工した白河工場の本格稼働を見据えた人員確保による労務費増、将来に備えた新規設備投資による減価償却費の負担増等による売上原価の上昇により、連結営業利益1億5千2百万円（前年同期比13.3%減）、連結経常利益1億2千4百万円（前年同期比22.8%減）、連結中間純利益7千8百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

#### [工業用ゴム事業]

##### <彩色用ゴム製品>

当社開発製品であるASA COLOR LEDの主用途は自動車の内装照明分野向けであり、積極的な拡販活動の展開およびLED仕入を一部無償支給から有償支給に切り替えたことによる売上高増の効果もあり、連結売上高は9億6千9百万円（前年同期比77.1%増）と大幅に増加しました。また、光透過率94.0%以上の特性を持つ超透明シリコン製品は、携帯ゲーム機向けの応用製品の受注が減少したものの、高輝度LEDと組み合わせた用途向けのASA COLOR LENSの受注が好調に推移した結果、連結売上高は2億9千4百万円（前年同期比12.8%増）となりました。一方、小型電球彩色用ゴムのASA COLOR LAMPCAPは、車載機器の光源のLED化に伴う売上減少がさらに進み、連結売上高は2億4千8百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は15億1千1百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

##### <弱電用高精密ゴム製品>

電子機器、通信関連機器や情報関連機器向けの弱電用高精密ゴム製品は、競合他社並びに重要顧客の海外生産シフトによる厳しい価格競争および受注減少の影響を受けたものの、液晶テレビのバックライト用ホルダー製品が4億6百万円（前年同期比36.0%増）と大きく伸ばしたほか、顧客ニーズに対応した高機能化と複合化等、製品の差別化を一層進めた結果、連結売上高は6億8千8百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

##### <スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、新機種製品の量産が寄与したものの、既存製品の受注減少を受けた結果、連結売上高は1億4千2百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

##### <その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、新たな開発製品の量産化と新機種製品の受注獲得を進め、一方では既存製品の取り組みの見直しを行った結果、連結売上高は3億円（前年同期比6.2%減）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は26億4千3百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

#### [医療・衛生用ゴム事業]

##### <医療・衛生用ゴム製品>

医療用ゴム製品は、前期に量産がスタートした新機種製品の受注が好調に推移したものの、既存製品の受注が減少したこと等により、連結売上高は3億1千1百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、用途開発、試作品の提供や新規顧客開拓に取り組み、連結売上高は3千9百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は3億5千1百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

[その他]

<その他の製品>

その他の製品の連結売上高は3百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、減価償却費、仕入債務の増加額が増加したこと、有形固定資産の取得による支出が前年同期より少なかったこと等により、当中間連結会計期間末には5億7千8百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億3千9百万円の収入（前年同期は1億7千7百万円の収入）となりました。

これは主に法人税等の支払額が1億1百万円あったものの、減価償却費2億2千万円および仕入債務の増加額1億6千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7千5百万円の支出（前年同期は3千7百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の預入と払戻による純額の支出1億7千8百万円および有形固定資産の取得による支出3億9千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億9千9百万円の収入（前年同期は1億7千7百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の純増額4億円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）増減率
工業用ゴム事業	2,522,547	11.2
医療・衛生用ゴム事業	350,062	△4.3
その他	3,822	△37.7
合計	2,876,432	8.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）増減率	受注残高（千円）	前年同期比（％）増減率
工業用ゴム事業	2,722,142	28.0	416,149	43.8
医療・衛生用ゴム事業	361,305	△5.1	84,966	29.4
その他	3,762	△40.5	4	△98.2
合計	3,087,211	22.8	501,120	41.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）増減率
工業用ゴム事業	2,643,271	18.9
医療・衛生用ゴム事業	351,050	△2.6
その他	3,757	△42.7
合計	2,998,079	15.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日亜化学工業 株式会社	—	—	479,005	16.0

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、常にお客様の立場から見て物事を進めることを根幹とし、新製品・開発製品を市場に供給し続けるためのシステムづくり、徹底した品質改善と原価低減の推進、研究開発部門及び開発営業機能の強化を経営の課題と認識しております。平成18年11月に操業開始した彩色用ゴム製品の生産拠点となる白河工場の早期の本格稼働、平成17年11月に中国・華南地区に設立した来料加工工場の早期の採算ベース化と継続的な業績の向上、市場動向に影響される売上製品構成の変化によって起こり得る売上総利益率低下の改善、また、中期的に起こり得る自己資本比率の低下など、重要な課題であります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。



## 5【研究開発活動】

当社グループは、自動車・情報通信・医療介護分野において、独自の新製品・開発製品を絶え間なく市場に供給し続けることを基本方針とする中で、常にお客様の立場(視点)から見た判断や考え方を根幹とし、研究開発活動においてもお客様の要求に合った研究開発を最優先とし、コア技術を高め、そこから生まれるゴム製品を通じて社会に貢献するとともに、環境に配慮した材料や製品の研究開発を進めております。現在の研究開発は、当社事業部ごとの技術グループおよび子会社である(株)ファインラバー研究所において、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進しております。研究開発スタッフはグループ全員で13名ののぼり、これは全従業員の4.2%に当たっております。当中間連結会計期間におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5千3百万円であります。

### (1) 工業用ゴム事業

主に(株)ファインラバー研究所が中心となり当社の技術開発部門とその役割を分担し、素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

#### ① ASA COLOR LED (旧製品名: LEDホワイトキャップ)

光度・色度を同時にコントロールすることのできる調色技術、管理技術をさらに向上させ、短期間でお客様の要求する色と光を提供できる体制を整えました。これによりお客様の商品開発期間の短縮に貢献するとともに車載照明機器への採用展開が加速され、自動車内装照明の光源へのASA COLOR LEDの採用が順調に増加いたしました。

また、(株)ファインラバー研究所では、次世代光源を睨んで、近紫外LED用の蛍光体の改良を引き続き行うとともに、光源を近紫外LEDに留まらず青色LEDも含め、演色性や高輝度照明のための次世代商品開発に着手いたしました。

#### ② 超透明シリコーン

特殊シリコーンによる、環境問題に対応できる鉛フリーリフロー対応の高輝度LEDと組み合わせた用途向けのASA COLOR LENS (旧製品名:超透明シリコーンレンズ)の生産が軌道に乗り、利益への貢献が始まりました。

超透明シリコーンゴムの応用製品である携帯ゲーム機向けの視認性向上用シートに新たな機能を付加させた結果、携帯電話等へ採用製品を開発することができました。

#### ③ S L A T

無溶剤型接着技術 (Solvent Less Adhesion Technology) を表す「S L A T」は、当社グループの基盤技術として、全事業領域において多くのお客様からのニーズがあり、昨年から外部の研究機関との連携を強化し、具体的な用途開発、応用分野の拡大を研究中であります。

#### ④ その他

(株)ファインラバー研究所では、今後市場ニーズが高まるものと思われる電子機器から発生する電磁波に関連する素材開発および応用分野を研究開発しておりました。この度、北海道大学大学院情報科学研究科との共同研究の成果として、シリコーンゴム製電波測定用検体の全身ファントムの「ラバーファントム」を開発いたしました。製造および応用開発は当社事業部と進めており、この分野への新たな参入で業績拡大を図ってまいります。

## (2) 医療・衛生用ゴム事業

当社技術開発部門および(株)ファイナラバー研究所が共同して、高信頼性・高衛生性ゴム製品の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な研究成果としては、次のものがあります。

### ① ディスポーザブル医療製品

病院等において、医療従事者のミスによる事故を防止するためには、単に事故の原因を行為者の問題としてではなく、システムの問題として捉え、「予防的」な見地から組織的取り組みがされてきております。当社ディスポーザブル医療製品も、安全・安心・信頼を提供するため常に改良を目指し、特に精密加工技術に重点を置いた開発を推進してまいりました。また、当社独自の配合技術の向上に加え独自の設備改良開発を続けており、製品性能の向上と信頼性の確保に努めております。

このような中、当中間連結会計年度におきましては、医療ミスをなくすことを狙いとして開発した特殊シリンジ用ガスケットや院内感染防止を目的としたニードルレス仕様の特殊シリコンゴム製品の性能・信頼性が認められ、売上に貢献いたしました。

### ② サポラス

優れた衝撃吸収性・通気性・高衛生性を生かした特殊素材の技術応用が昨年からは始まり、今までの特性にプラスした経年変化のない素材を開発いたしました。昨年からはマーケティングを推進しており、数社との共同研究を開始いたしました。今後は、引き続き特性向上と機能性付与の開発に力を入れ、新たな展開を進めてまいります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	ジャスダック証券取引所	—
計	4,618,520	4,618,520	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	36	4,618	9,782	516,870	9,745	457,970

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	1,054	22.8
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	222	4.8
室井 豊	埼玉県新座市	134	2.9
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2	114	2.5
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.4
資金管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	107	2.3
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2	103	2.2
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.1
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区	83	1.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	78	1.7
計	—	2,107	45.6

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 63,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,468,000	8,936	—
単元未満株式	普通株式 87,020	—	一単元 (500株) 未満の 株式
発行済株式総数	4,618,520	—	—
総株主の議決権	—	8,936	—

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大 宮区土手町2丁目7 番2	63,500	—	63,500	1.4
計	—	63,500	—	63,500	1.4

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	750	645	712	696	670	630
最低(円)	610	577	592	650	575	580

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	965,797		1,284,869		992,029	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,718,069		1,836,670		1,806,353	
3 たな卸資産		433,876		509,747		488,739	
4 その他		90,408		107,892		98,493	
貸倒引当金		△11,776		△1,891		△1,957	
流動資産合計		3,196,375	45.2	3,737,287	46.7	3,383,659	45.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	856,968		1,239,122		1,281,413	
(2) 機械装置及び運搬 具	※4	834,057		1,117,045		1,009,080	
(3) 土地	※2,4	920,082		900,782		900,782	
(4) 建設仮勘定		404,250		—		7,622	
(5) その他	※4	175,771	3,191,130	219,678	3,476,628	191,497	3,390,396
2 無形固定資産		4,652		7,303		6,227	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		707,242		785,130		757,049	
貸倒引当金		△24,180	683,062	△3,852	781,278	△24,180	732,869
固定資産合計		3,878,846	54.8	4,265,209	53.3	4,129,493	55.0
資産合計		7,075,221	100.0	8,002,497	100.0	7,513,153	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	862,999		941,437		778,273	
2		711,567		1,100,000		700,000	
3	※2	392,847		599,046		583,747	
4		88,127		66,397		104,785	
5	※3	487,955		455,139		476,055	
		2,543,497	36.0	3,162,021	39.5	2,642,861	35.2
II 固定負債							
1	※2	1,043,343		1,192,437		1,293,609	
2		239,275		270,089		257,729	
3		152,871		161,826		157,313	
4	※2	298,911		291,919		295,244	
		1,734,401	24.5	1,916,272	24.0	2,003,896	26.6
		4,277,899	60.5	5,078,294	63.5	4,646,757	61.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		504,542	7.1	516,870	6.5	507,088	6.8
2		445,688	6.3	457,970	5.7	448,224	6.0
3		1,809,289	25.6	1,924,419	24.0	1,877,106	25.0
4		△41,922	△0.6	△43,139	△0.5	△42,364	△0.6
		2,717,596	38.4	2,856,120	35.7	2,790,054	37.2
II 評価・換算差額等							
1		88,045	1.2	69,620	0.8	81,376	1.1
2		△8,319	△0.1	△1,537	△0.0	△5,034	△0.1
		79,725	1.1	68,083	0.8	76,341	1.0
		2,797,322	39.5	2,924,203	36.5	2,866,396	38.2
		7,075,221	100.0	8,002,497	100.0	7,513,153	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,590,249	100.0		2,998,079	100.0		5,314,929	100.0	
II 売上原価			1,859,035	71.8		2,271,597	75.8		3,793,834	71.4	
売上総利益			731,214	28.2		726,481	24.2		1,521,094	28.6	
III 販売費及び一般管理 費			555,573	21.4		574,176	19.1		1,121,256	21.1	
営業利益			175,641	6.8		152,305	5.1		399,838	7.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			—		1,584		3,738				
2 受取配当金			1,156		2,741		2,559				
3 受取手数料			—		1,311		3,034				
4 為替差益			1,979		—		643				
5 雑収入		3,870	7,005	0.2	3,320	8,958	0.2	12,006	21,982	0.4	
V 営業外費用											
1 支払利息		14,375		18,042		29,095					
2 クレーム損害負担 金		2,310		—		2,793					
3 コミットメント ライン手数料		3,985		—		7,719					
4 為替差損		—		11,022		—					
5 雑支出		886	21,556	0.8	7,784	36,849	1.2	7,133	46,742	0.8	
経常利益			161,090	6.2		124,413	4.1		375,077	7.1	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	—		138		—					
2 その他		—	—	—		138	0.0	29,200	29,200	0.5	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3	—		42		—					
2 固定資産除却損	※4	—		707		3,856					
3 その他		—	—	—		750	0.0	19,300	23,156	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益			161,090	6.2		123,802	4.1		381,121	7.2	
法人税、住民税及 び事業税		84,036		63,364		171,516					
法人税等調整額		△9,154	74,881	2.9	△18,510	44,853	1.5	33,026	204,543	3.9	
中間(当期)純利 益			86,208	3.3		78,948	2.6		176,577	3.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	497,842	439,013	1,754,494	△39,923	2,651,425
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	6,700	6,675			13,375
剰余金の配当 (注)			△31,413		△31,413
中間純利益			86,208		86,208
自己株式の取得				△1,999	△1,999
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,700	6,675	54,794	△1,999	66,170
平成18年9月30日 残高 (千円)	504,542	445,688	1,809,289	△41,922	2,717,596

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,417	△5,291	99,126	2,750,552
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				13,375
剰余金の配当 (注)				△31,413
中間純利益				86,208
自己株式の取得				△1,999
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△16,372	△3,028	△19,401	△19,401
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,372	△3,028	△19,401	46,769
平成18年9月30日 残高 (千円)	88,045	△8,319	79,725	2,797,322

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	507,088	448,224	1,877,106	△42,364	2,790,054
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,782	9,745			19,527
剰余金の配当			△31,635		△31,635
中間純利益			78,948		78,948
自己株式の取得				△774	△774
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,782	9,745	47,313	△774	66,066
平成19年9月30日 残高 (千円)	516,870	457,970	1,924,419	△43,139	2,856,120

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	81,376	△5,034	76,341	2,866,396
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				19,527
剰余金の配当				△31,635
中間純利益				78,948
自己株式の取得				△774
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△11,755	3,496	△8,258	△8,258
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,755	3,496	△8,258	57,807
平成19年9月30日 残高 (千円)	69,620	△1,537	68,083	2,924,203

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	497,842	439,013	1,754,494	△39,923	2,651,425
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,246	9,211			18,457
剰余金の配当 (注)			△31,413		△31,413
剰余金の配当			△22,552		△22,552
当期純利益			176,577		176,577
自己株式の取得				△2,441	△2,441
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,246	9,211	122,611	△2,441	138,628
平成19年3月31日 残高 (千円)	507,088	448,224	1,877,106	△42,364	2,790,054

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,417	△5,291	99,126	2,750,552
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				18,457
剰余金の配当 (注)				△31,413
剰余金の配当				△22,552
当期純利益				176,577
自己株式の取得				△2,441
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△23,041	256	△22,784	△22,784
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,041	256	△22,784	115,843
平成19年3月31日 残高 (千円)	81,376	△5,034	76,341	2,866,396

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		161,090	123,802	381,121
減価償却費		163,375	220,417	388,970
貸倒引当金の増減額		155	△20,398	△9,668
退職給付引当金の増加額		12,021	12,360	30,475
役員退職慰労引当金の増 加額		4,443	4,513	8,885
受取利息及び受取配当金		△1,974	△4,326	△6,297
支払利息		14,375	18,042	29,095
為替差損益 (△は益)		△445	△74	△182
売上債権の増加額		△32,572	△29,890	△120,091
たな卸資産の増加額		△127,082	△20,443	△181,119
仕入債務の増減額		74,207	164,516	△10,519
未払消費税等の増減額		△20,989	20,867	△44,869
その他		13,385	65,255	19,148
小計		259,988	554,641	484,947
利息及び配当金の受取額		1,737	4,959	4,953
利息の支払額		△13,240	△18,072	△28,071
損害負担金の支払		—	△1,403	△1,624
法人税等の支払額		△70,836	△101,009	△145,869
営業活動によるキャッシュ・ フロー		177,649	439,115	314,335

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		△635,783	△772,362	△1,297,210
定期預金の払戻による収 入		1,150,519	594,312	1,668,485
有形固定資産の取得によ る支出		△546,229	△391,413	△974,533
投資有価証券の取得によ る支出		△2,157	△2,232	△22,849
その他		△3,971	△3,910	△9,242
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△37,623	△575,606	△635,350
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額		311,290	400,000	346,380
社債の償還による支出		△700,000	—	△700,000
長期借入れによる収入		434,842	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による 支出		△200,296	△287,276	△372,192
新株発行による収入		13,142	19,183	18,095
配当金の支払額		△31,194	△27,891	△47,599
その他		△4,801	△4,743	△9,876
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△177,017	299,272	234,806
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,346	1,385	138
V 現金及び現金同等物の増減 額		△38,337	164,166	△86,069
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		500,732	414,662	500,732
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	462,395	578,829	414,662

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION ㈱ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司 (2) 非連結子会社はありません。	同左     同左	同左     同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	同左    同左	同左    同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限公司の中間決算日は、平成18年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限公司の中間決算日は、平成19年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限公司の決算日は、平成18年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左   時価のないもの 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した資産について当該連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法            当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段…金利スワップ            ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針            ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,797,322千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,866,396千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「建設仮勘定」の金額は15,160千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末に独立掲記しておりました「建設仮勘定」(当中間連結会計期間末45,290千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「クレーム損害負担金」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「雑支出」に含まれる「クレーム損害負担金」の金額は1,143千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取利息」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</li> <li>前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれる「受取利息」の金額は668千円であります。</li> <li>前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</li> <li>前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれる「受取手数料」の金額は556千円であります。</li> <li>前中間連結会計期間に独立掲記しておりました「クレーム損害負担金」(当中間連結会計期間297千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。</li> <li>前中間連結会計期間に独立掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当中間連結会計期間3,573千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。</li> </ol>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,064,476千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,453,778千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,266,287千円</p>																																																						
<p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(定期預金)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">296,732千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">521,170千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,903千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">4,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,040千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">270,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,390千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	(定期預金)		建物及び構築物	296,732千円	土地	521,170千円	計	837,903千円	一年内返済予定の	4,080千円	長期借入金	155,040千円	固定負債のその他	270,270千円	計	429,390千円	<p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(定期預金)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">271,211千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">501,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,082千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">4,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,960千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">270,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,310千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	(定期預金)		建物及び構築物	271,211千円	土地	501,870千円	計	793,082千円	一年内返済予定の	4,080千円	長期借入金	150,960千円	固定負債のその他	270,270千円	計	425,310千円	<p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(定期預金)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">282,852千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">501,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,723千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">4,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">270,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,350千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	(定期預金)		建物及び構築物	282,852千円	土地	501,870千円	計	804,723千円	一年内返済予定の	4,080千円	長期借入金	153,000千円	固定負債のその他	270,270千円	計	427,350千円
現金及び預金	20,000千円																																																							
(定期預金)																																																								
建物及び構築物	296,732千円																																																							
土地	521,170千円																																																							
計	837,903千円																																																							
一年内返済予定の	4,080千円																																																							
長期借入金	155,040千円																																																							
固定負債のその他	270,270千円																																																							
計	429,390千円																																																							
現金及び預金	20,000千円																																																							
(定期預金)																																																								
建物及び構築物	271,211千円																																																							
土地	501,870千円																																																							
計	793,082千円																																																							
一年内返済予定の	4,080千円																																																							
長期借入金	150,960千円																																																							
固定負債のその他	270,270千円																																																							
計	425,310千円																																																							
現金及び預金	20,000千円																																																							
(定期預金)																																																								
建物及び構築物	282,852千円																																																							
土地	501,870千円																																																							
計	804,723千円																																																							
一年内返済予定の	4,080千円																																																							
長期借入金	153,000千円																																																							
固定負債のその他	270,270千円																																																							
計	427,350千円																																																							
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形(設備支払手形を含む)</td> <td style="text-align: right;">199,556千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,160千円	支払手形(設備支払手形を含む)	199,556千円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形(設備支払手形を含む)</td> <td style="text-align: right;">454,181千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,743千円	支払手形(設備支払手形を含む)	454,181千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形(設備支払手形を含む)</td> <td style="text-align: right;">214,996千円</td> </tr> </table>	受取手形	42,282千円	支払手形(設備支払手形を含む)	214,996千円																																										
受取手形	26,160千円																																																							
支払手形(設備支払手形を含む)	199,556千円																																																							
受取手形	12,743千円																																																							
支払手形(設備支払手形を含む)	454,181千円																																																							
受取手形	42,282千円																																																							
支払手形(設備支払手形を含む)	214,996千円																																																							
<p>※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産の「その他」310千円)であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>※4 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,734千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,595千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	11,734千円	有形固定資産のその他	2,561千円	土地	19,300千円	計	33,595千円	<p>※4 当連結会計年度において国庫補助金等の受入れにより、土地について19,300千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,734千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,595千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	11,734千円	有形固定資産のその他	2,561千円	土地	19,300千円	計	33,595千円																																						
機械装置及び運搬具	11,734千円																																																							
有形固定資産のその他	2,561千円																																																							
土地	19,300千円																																																							
計	33,595千円																																																							
機械装置及び運搬具	11,734千円																																																							
有形固定資産のその他	2,561千円																																																							
土地	19,300千円																																																							
計	33,595千円																																																							
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	300,000千円	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円																																				
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																							
借入実行残高	1,000,000千円																																																							
差引額	1,000,000千円																																																							
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																							
借入実行残高	1,700,000千円																																																							
差引額	300,000千円																																																							
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																							
借入実行残高	1,500,000千円																																																							
差引額	500,000千円																																																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 60,000千円 給与手当 160,283千円 退職給付費用 5,889千円 研究開発費 66,507千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 62,400千円 給与手当 179,250千円 退職給付費用 6,348千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 121,500千円 給与手当 319,101千円 退職給付費用 14,696千円 研究開発費 134,907千円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 138千円	※2 _____
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 42千円	※3 _____
※4 _____	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 707千円	※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,856千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,547	25	—	4,572
合計	4,547	25	—	4,572
自己株式				
普通株式(注)2	59	2	—	62
合計	59	2	—	62

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加25千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 目的となる株式の数は、重要性が乏しいため記載しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	31,413	7	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月17日 取締役会	普通株式	22,552	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,582	36	—	4,618
合計	4,582	36	—	4,618
自己株式				
普通株式（注）2	62	1	—	63
合計	62	1	—	63

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加 36千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）目的となる株式の数は、重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,635	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	22,773	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,547	34	—	4,582
合計	4,547	34	—	4,582
自己株式				
普通株式（注）2	59	2	—	62
合計	59	2	—	62

（注）1. 普通株式の発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加分  
であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）目的となる株式の数は、重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	31,413	7	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月17日 取締役会	普通株式	22,552	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,635	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 965,797千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△503,402千円</u> 現金及び現金同等物 <u>462,395千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,284,869千円 投資その他の資産のその他(長期性預金) 250,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△956,039千円</u> 現金及び現金同等物 <u>578,829千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 992,029千円 投資その他の資産のその他(長期性預金) 200,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△777,366千円</u> 現金及び現金同等物 <u>414,662千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">74,515</td> <td style="text-align: center;">46,718</td> <td style="text-align: center;">27,796</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">12,704</td> <td style="text-align: center;">4,961</td> <td style="text-align: center;">7,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">87,220</td> <td style="text-align: center;">51,680</td> <td style="text-align: center;">35,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,539千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,326千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	74,515	46,718	27,796	無形固定資産	12,704	4,961	7,743	合計	87,220	51,680	35,539	1年内	12,588千円	1年超	22,951千円	合計	35,539千円	支払リース料	7,326千円	減価償却費相当額	7,326千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">48,294</td> <td style="text-align: center;">28,614</td> <td style="text-align: center;">19,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">8,070</td> <td style="text-align: center;">2,010</td> <td style="text-align: center;">6,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">56,364</td> <td style="text-align: center;">30,624</td> <td style="text-align: center;">25,739</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,739千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,886千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	48,294	28,614	19,680	無形固定資産	8,070	2,010	6,059	合計	56,364	30,624	25,739	1年内	11,772千円	1年超	13,967千円	合計	25,739千円	支払リース料	5,886千円	減価償却費相当額	5,886千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">48,294</td> <td style="text-align: center;">23,535</td> <td style="text-align: center;">24,759</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">8,070</td> <td style="text-align: center;">1,203</td> <td style="text-align: center;">6,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">56,364</td> <td style="text-align: center;">24,738</td> <td style="text-align: center;">31,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,625千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,655千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	48,294	23,535	24,759	無形固定資産	8,070	1,203	6,866	合計	56,364	24,738	31,625	1年内	11,772千円	1年超	19,853千円	合計	31,625千円	支払リース料	14,655千円	減価償却費相当額	14,655千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産の「その他」	74,515	46,718	27,796																																																																													
無形固定資産	12,704	4,961	7,743																																																																													
合計	87,220	51,680	35,539																																																																													
1年内	12,588千円																																																																															
1年超	22,951千円																																																																															
合計	35,539千円																																																																															
支払リース料	7,326千円																																																																															
減価償却費相当額	7,326千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産の「その他」	48,294	28,614	19,680																																																																													
無形固定資産	8,070	2,010	6,059																																																																													
合計	56,364	30,624	25,739																																																																													
1年内	11,772千円																																																																															
1年超	13,967千円																																																																															
合計	25,739千円																																																																															
支払リース料	5,886千円																																																																															
減価償却費相当額	5,886千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産の「その他」	48,294	23,535	24,759																																																																													
無形固定資産	8,070	1,203	6,866																																																																													
合計	56,364	24,738	31,625																																																																													
1年内	11,772千円																																																																															
1年超	19,853千円																																																																															
合計	31,625千円																																																																															
支払リース料	14,655千円																																																																															
減価償却費相当額	14,655千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	117,382	263,473	146,091
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	12,054	12,218	163
合計	129,437	275,691	146,254

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	130,309	247,404	117,094
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	21,982	20,537	△1,445
合計	152,292	267,941	115,649

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	128,074	263,452	135,378
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	22,054	21,853	△201
合計	150,129	285,306	135,176

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社ならびに子会社の役員及び従業員 233名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 219,000株
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	付与日(平成14年8月26日)以降、権利確定日(平成16年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	2,223,192	360,501	6,555	2,590,249	—	2,590,249
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	(—)
計	2,223,192	360,501	6,555	2,590,249	(—)	2,590,249
営業費用	1,963,932	338,299	5,269	2,307,502	107,106	2,414,608
営業利益(又は営業 損失)	259,260	22,201	1,285	282,747	△107,106	175,641

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	2,643,271	351,050	3,757	2,998,079	—	2,998,079
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	(—)
計	2,643,271	351,050	3,757	2,998,079	(—)	2,998,079
営業費用	2,395,766	335,025	3,042	2,733,834	111,939	2,845,773
営業利益(又は営業 損失)	247,504	16,024	714	264,244	△111,939	152,305

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,581,423	721,350	12,155	5,314,929	—	5,314,929
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	(—)
計	4,581,423	721,350	12,155	5,314,929	(—)	5,314,929
営業費用	4,010,015	677,024	9,989	4,697,029	218,061	4,915,090
営業利益(又は営業損失)	571,408	44,325	2,166	617,900	△218,061	399,838

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間107,106千円、当中間連結会計期間111,939千円及び前連結会計年度218,061千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	169,853	119,945	2,185	291,984
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,590,249
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.6	4.6	0.1	11.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) アジア・・・・台湾、中国、韓国、タイ  
 (2) 北米・・・・米国、カナダ、メキシコ  
 (3) ヨーロッパ・・・・ドイツ、英国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	366,644	93,224	1,467	461,336
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,998,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2	3.1	0.1	15.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) アジア・・・・台湾、中国、タイ  
 (2) 北米・・・・米国、カナダ、メキシコ  
 (3) ヨーロッパ・・・・ドイツ、英国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	312,506	240,955	5,178	558,640
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,314,929
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	4.5	0.1	10.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) アジア・・・・台湾、中国、韓国、タイ  
 (2) 北米・・・・米国、カナダ、メキシコ  
 (3) ヨーロッパ・・・・ドイツ、英国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 620.19円 1株当たり中間純利益 19.13円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 18.98円	1株当たり純資産額 642.02円 1株当たり中間純利益 17.38円 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 634.25円 1株当たり当期純利益 39.16円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 38.90円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	86,208	78,948	176,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	86,208	78,948	176,577
期中平均株式数(千株)	4,505	4,543	4,509
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	35	—	29
(うち新株予約権)(千株)	(35)	—	(29)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		833,990		1,179,008		881,742	
2 受取手形	※3	543,448		415,146		591,172	
3 売掛金		1,186,185		1,430,193		1,221,582	
4 たな卸資産		398,089		492,296		456,442	
5 その他		87,015		102,577		96,042	
貸倒引当金		△11,655		△1,755		△1,855	
流動資産合計		3,037,073	44.0	3,617,467	45.9	3,245,127	44.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	780,150		1,181,577		1,219,991	
(2) 機械及び装置	※4	777,904		1,066,398		954,364	
(3) 土地	※2,4	920,082		900,782		900,782	
(4) 建設仮勘定		404,250		—		7,622	
(5) その他	※4	237,200		263,354		241,551	
計		3,119,588		3,412,111		3,324,312	
2 無形固定資産		4,389		7,053		5,974	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		779,126		856,435		828,673	
投資評価引当金		△11,550		—		—	
貸倒引当金		△24,180		△3,852		△24,180	
計		743,396		852,583		804,493	
固定資産合計		3,867,375	56.0	4,271,749	54.1	4,134,780	56.0
資産合計		6,904,448	100.0	7,889,216	100.0	7,379,908	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	660,369		695,903		571,016	
2 買掛金		193,012		244,302		205,772	
3 短期借入金		700,000		1,100,000		700,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金		380,092		585,748		570,712	
5 未払法人税等		85,427		64,528		101,117	
6 その他	※3,5	466,482		444,840		458,145	
流動負債合計		2,485,384	36.0	3,135,323	39.7	2,606,764	35.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,012,277		1,151,529		1,251,801	
2 退職給付引当金		232,817		262,592		250,782	
3 役員退職慰勞引当金		150,211		158,746		154,443	
4 その他	※2	270,270		270,270		270,270	
固定負債合計		1,665,575	24.1	1,843,137	23.4	1,927,296	26.1
負債合計		4,150,959	60.1	4,978,461	63.1	4,534,060	61.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		504,542	7.3	516,870	6.5	507,088	6.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		445,688		457,970		448,224	
資本剰余金合計		445,688	6.5	457,970	5.8	448,224	6.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		36,200		36,200		36,200	
(2) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		40,807		42,209		42,209	
別途積立金		800,000		800,000		800,000	
繰越利益剰余金		880,128		1,031,024		973,114	
利益剰余金合計		1,757,136	25.4	1,909,433	24.2	1,851,523	25.1
4 自己株式		△41,922	△0.6	△43,139	△0.5	△42,364	△0.6
株主資本合計		2,665,444	38.6	2,841,134	36.0	2,764,471	37.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		88,045	1.3	69,620	0.9	81,376	1.1
評価・換算差額等合計		88,045	1.3	69,620	0.9	81,376	1.1
純資産合計		2,753,489	39.9	2,910,755	36.9	2,845,847	38.6
負債純資産合計		6,904,448	100.0	7,889,216	100.0	7,379,908	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,571,775	100.0	2,988,648	100.0	5,287,904	100.0			
II 売上原価		1,861,450	72.4	2,280,045	76.3	3,802,459	71.9			
売上総利益		710,325	27.6	708,603	23.7	1,485,444	28.1			
III 販売費及び一般管理 費		541,470	21.0	548,276	18.3	1,083,420	20.5			
営業利益		168,854	6.6	160,326	5.4	402,024	7.6			
IV 営業外収益	※1	6,749	0.3	8,739	0.3	22,973	0.4			
V 営業外費用	※2	20,010	0.8	35,403	1.2	43,261	0.8			
経常利益		155,593	6.1	133,663	4.5	381,736	7.2			
VI 特別利益	※3	—	—	138	0.0	40,750	0.8			
VII 特別損失	※4	—	—	750	0.0	23,156	0.4			
税引前中間(当 期)純利益		155,593	6.1	133,051	4.5	399,330	7.6			
法人税、住民税及 び事業税		81,186		61,133		165,693				
法人税等調整額		△9,608	71,577	2.8	△17,627	43,506	1.5	32,681	198,375	3.8
中間(当期)純利 益		84,015	3.3	89,545	3.0	200,954	3.8			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	497,842	439,013	36,200	36,115	800,000	832,218	1,704,534	△39,923	2,601,465
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	6,700	6,675							13,375
特別償却準備金の繰り入れ (注)				12,925		△12,925	—		—
特別償却準備金の取崩し (注)				△8,233		8,233	—		—
剰余金の配当(注)						△31,413	△31,413		△31,413
中間純利益						84,015	84,015		84,015
自己株式の取得								△1,999	△1,999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,700	6,675	—	4,692	—	47,909	52,602	△1,999	63,978
平成18年9月30日 残高 (千円)	505,542	445,688	36,200	40,807	800,000	880,128	1,757,136	△41,922	2,665,444

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,417	2,705,883
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		13,375
特別償却準備金の繰り入れ (注)		—
特別償却準備金の取崩し (注)		—
剰余金の配当(注)		△31,413
中間純利益		84,015
自己株式の取得		△1,999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△16,372	△16,372
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,372	47,605
平成18年9月30日 残高 (千円)	88,045	2,753,489

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	507,088	448,224	36,200	42,209	800,000	973,114	1,851,523	△42,364	2,764,471
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	9,782	9,745							19,527
剰余金の配当						△31,635	△31,635		△31,635
中間純利益						89,545	89,545		89,545
自己株式の取得								△774	△774
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,782	9,745	—	—	—	57,910	57,910	△774	76,663
平成19年9月30日 残高 (千円)	516,870	457,970	36,200	42,209	800,000	1,031,024	1,909,433	△43,139	2,841,134

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	81,376	2,845,847
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		19,527
剰余金の配当		△31,635
中間純利益		89,545
自己株式の取得		△774
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△11,755	△11,755
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,755	64,907
平成19年9月30日 残高 (千円)	69,620	2,910,755

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	497,842	439,013	36,200	36,115	800,000	832,218	1,704,534	△39,923	2,601,465
事業年度中の変動額									
新株の発行	9,246	9,211							18,457
特別償却準備金の繰り入れ (注)				12,925		△12,925	—		—
特別償却準備金の取崩し (注)				△8,233		8,233	—		—
特別償却準備金の繰り入れ				10,685		△10,685	—		—
特別償却準備金の取崩し				△9,284		9,284	—		—
剰余金の配当(注)						△31,413	△31,413		△31,413
剰余金の配当						△22,552	△22,552		△22,552
当期純利益						200,954	200,954		200,954
自己株式の取得								△2,441	△2,441
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,246	9,211	—	6,093	—	140,895	146,989	△2,441	163,005
平成19年3月31日 残高 (千円)	507,088	448,224	36,200	42,209	800,000	973,114	1,851,523	△42,364	2,764,471

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,417	2,705,883
事業年度中の変動額		
新株の発行		18,457
特別償却準備金の繰り入れ (注)		—
特別償却準備金の取崩し (注)		—
特別償却準備金の繰り入れ		—
特別償却準備金の取崩し		—
剰余金の配当(注)		△31,413
剰余金の配当		△22,552
当期純利益		200,954
自己株式の取得		△2,441
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△23,041	△23,041
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,041	139,964
平成19年3月31日 残高 (千円)	81,376	2,845,847

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物 (附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した資産について当該事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資評価引当金 ———  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。 なお、当事業年度において対象会社の財政状態が回復したことにより同引当金の取崩を実施しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,753,489千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,845,847千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれる「建設仮勘定」の金額は15,160千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末に独立掲記しておりました「建設仮勘定」(当中間会計期間末45,290千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,016,485千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>296,732千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521,170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>817,903千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>270,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,270千円</td> </tr> </table>	建物	296,732千円	土地	521,170千円	計	817,903千円	長期借入金	150,000千円	固定負債のその他	270,270千円	計	420,270千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,385,750千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>271,211千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>501,870千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>773,082千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>270,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,270千円</td> </tr> </table>	建物	271,211千円	土地	501,870千円	計	773,082千円	長期借入金	150,000千円	固定負債のその他	270,270千円	計	420,270千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,209,805千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>282,852千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>501,870千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>784,723千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>270,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,270千円</td> </tr> </table>	建物	282,852千円	土地	501,870千円	計	784,723千円	長期借入金	150,000千円	長期未払金	270,270千円	計	420,270千円
建物	296,732千円																																					
土地	521,170千円																																					
計	817,903千円																																					
長期借入金	150,000千円																																					
固定負債のその他	270,270千円																																					
計	420,270千円																																					
建物	271,211千円																																					
土地	501,870千円																																					
計	773,082千円																																					
長期借入金	150,000千円																																					
固定負債のその他	270,270千円																																					
計	420,270千円																																					
建物	282,852千円																																					
土地	501,870千円																																					
計	784,723千円																																					
長期借入金	150,000千円																																					
長期未払金	270,270千円																																					
計	420,270千円																																					
<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形(設備支払手形を含む)</td> <td>199,556千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,160千円	支払手形(設備支払手形を含む)	199,556千円	<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形(設備支払手形を含む)</td> <td>454,181千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,743千円	支払手形(設備支払手形を含む)	454,181千円	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>42,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形(設備支払手形を含む)</td> <td>214,996千円</td> </tr> </table>	受取手形	42,282千円	支払手形(設備支払手形を含む)	214,996千円																								
受取手形	26,160千円																																					
支払手形(設備支払手形を含む)	199,556千円																																					
受取手形	12,743千円																																					
支払手形(設備支払手形を含む)	454,181千円																																					
受取手形	42,282千円																																					
支払手形(設備支払手形を含む)	214,996千円																																					
<p>※4 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械及び装置11,734千円、有形固定資産の「その他」310千円)であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>※4 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,734千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,595千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	11,734千円	有形固定資産のその他	2,561千円	土地	19,300千円	計	33,595千円	<p>※4 当期において、国庫補助金等の受入れにより、土地について19,300千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,734千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,595千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	11,734千円	工具器具及び備品	2,561千円	土地	19,300千円	計	33,595千円																				
機械及び装置	11,734千円																																					
有形固定資産のその他	2,561千円																																					
土地	19,300千円																																					
計	33,595千円																																					
機械及び装置	11,734千円																																					
工具器具及び備品	2,561千円																																					
土地	19,300千円																																					
計	33,595千円																																					
<p>※5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 同左</p>	<p>※5</p>																																				

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>6 偶発債務 関係会社である「朝日橡膠（香港）有限公司」について、金融機関からの借入に対し47,171千円（3,117千香港ドル）の債務保証を行っております。</p> <p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="140 712 517 851"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>6 偶発債務 関係会社である「朝日橡膠（香港）有限公司」について、金融機関からの借入に対し47,648千円（3,200千香港ドル）の債務保証を行っております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 712 948 851"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	300,000千円	<p>6 偶発債務 関係会社である「朝日橡膠（香港）有限公司」について、金融機関からの借入に対し47,109千円（3,117千香港ドル）の債務保証を行っております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1007 712 1383 851"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	1,000,000千円																			
差引額	1,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	1,700,000千円																			
差引額	300,000千円																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	1,500,000千円																			
差引額	500,000千円																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息            545千円 為替差益            1,812千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息            1,270千円 受取配当金          2,741千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息            2,966千円 為替差益            2,458千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息            9,489千円 社債利息            3,340千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息            16,082千円 為替差損            11,536千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息            22,274千円 社債利息            3,340千円
※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益      138千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入      9,900千円 益 補助金受入額      19,300千円 投資評価引当金     11,550千円 戻入益
※4 _____	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損      42千円 固定資産除却損      707千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損      3,856千円 土地圧縮損          19,300千円
5 減価償却実施額 有形固定資産      153,754千円 無形固定資産       133千円	5 減価償却実施額 有形固定資産      209,207千円 無形固定資産       336千円	5 減価償却実施額 有形固定資産      369,010千円 無形固定資産       348千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	59	2	—	62
合計	59	2	—	62

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	62	1	—	63
合計	62	1	—	63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	59	2	—	62
合計	59	2	—	62

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>74,515</td> <td>46,718</td> <td>27,796</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,704</td> <td>4,961</td> <td>7,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,220</td> <td>51,680</td> <td>35,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	74,515	46,718	27,796	無形固定資産	12,704	4,961	7,743	合計	87,220	51,680	35,539	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>48,294</td> <td>28,614</td> <td>19,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,070</td> <td>2,010</td> <td>6,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,364</td> <td>30,624</td> <td>25,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	48,294	28,614	19,680	無形固定資産	8,070	2,010	6,059	合計	56,364	30,624	25,739	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>48,294</td> <td>23,535</td> <td>24,759</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,070</td> <td>1,203</td> <td>6,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,364</td> <td>24,738</td> <td>31,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	48,294	23,535	24,759	無形固定資産	8,070	1,203	6,866	合計	56,364	24,738	31,625
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	74,515	46,718	27,796																																															
無形固定資産	12,704	4,961	7,743																																															
合計	87,220	51,680	35,539																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	48,294	28,614	19,680																																															
無形固定資産	8,070	2,010	6,059																																															
合計	56,364	30,624	25,739																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	48,294	23,535	24,759																																															
無形固定資産	8,070	1,203	6,866																																															
合計	56,364	24,738	31,625																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,588千円	1年超	22,951千円	合計	35,539千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,772千円	1年超	13,967千円	合計	25,739千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,625千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,772千円	1年超	19,853千円	合計	31,625千円																														
1年内	12,588千円																																																	
1年超	22,951千円																																																	
合計	35,539千円																																																	
1年内	11,772千円																																																	
1年超	13,967千円																																																	
合計	25,739千円																																																	
1年内	11,772千円																																																	
1年超	19,853千円																																																	
合計	31,625千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,326千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,326千円	減価償却費相当額	7,326千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,886千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,886千円	減価償却費相当額	5,886千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,655千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,655千円	減価償却費相当額	14,655千円																																				
支払リース料	7,326千円																																																	
減価償却費相当額	7,326千円																																																	
支払リース料	5,886千円																																																	
減価償却費相当額	5,886千円																																																	
支払リース料	14,655千円																																																	
減価償却費相当額	14,655千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………22,773千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成19年10月19日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社朝日ラバー  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社朝日ラバー  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。